

株式オープン 追加型投信／国内／株式

過去3年間の基準価額の推移



作成基準日現在			
基準価額	10,752円	純資産総額	17.95億円

- (注) * 上記のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果をお約束するものではありません。
 * グラフの課税前分配金再投資換算基準価額は、ファンドの投資成果をわかりやすくするために、3年前以降の基準価額に課税前分配金を再投資したものととして算出しています。
 * 基準価額は、信託報酬控除後のものです。

過去3年間の課税前分配金実績(1口当たり)

決算日	2016年4月18日	2017年4月18日	2018年4月18日	設定来累計
分配金	10円	10円	10円	5,536円

- (注) * 収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

期間別騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
ファンド	1.2%	4.4%	-1.5%	20.8%	20.4%
参考指数	1.1%	0.4%	-2.4%	13.2%	9.6%

- (注) * ファンドの期間別騰落率は、課税前分配金を再投資したものととして計算しています。
 * ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 * ファンドは日経平均株価を参考指数としており、騰落率は参考までに記載しています。
 * 日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

○「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。○資産構成のその他資産の比率は、有価証券を除く資産（コールローン、預金等）総額から負債（未払信託報酬等）総額を控除した金額をもとに算出しています。未払信託報酬に見合う資産の一部を含めて有価証券（マザーファンドを含みます。）へ投資している場合には、資産構成の有価証券の比率は100%を超過し、その他資産の比率はマイナスとなります。○業種別比率の算出にあたっては上場予定銘柄は含まれておりません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

株式組入上位10銘柄

	銘柄コード	銘柄名	業種	純資産比率
1	6762	TDK	電気機器	2.7%
2	6965	浜松ホトニクス	電気機器	2.6%
3	6976	太陽誘電	電気機器	2.4%
4	4523	エーザイ	医薬品	2.4%
5	9505	北陸電力	電気・ガス業	2.2%
6	2317	システナ	情報・通信業	2.1%
7	6758	ソニー	電気機器	2.1%
8	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
9	3092	スタートトゥデイ	小売業	2.0%
10	7269	スズキ	輸送用機器	1.8%

業種別比率

	業種	純資産比率
1	電気機器	22.2%
2	情報・通信業	10.4%
3	サービス業	6.6%
4	医薬品	6.1%
5	小売業	6.0%
	その他業種	46.8%
	合計	98.1%

- (注) 純資産比率の合計値が表記の各要素の合計値と異なることがありますが、四捨五入による影響です。

資産構成

内訳	純資産比率
現物株式	98.1%
株価指数先物等	-
その他資産	1.9%
合計(※)	100.0%

- ※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

ファンドマネージャーのコメント

今月末(7月31日)の株式組入比率は98.1%でした。今月末の日経平均株価(以下、日経平均)は、前月末比1.1%上昇し22,553円で引けました。国内株式市況は、月初の数日は米国による中国に対する追加関税の発動への警戒感が高まったことなどから下落しましたが、6日の発動後は、世界貿易摩擦への過度な警戒感がやや緩和したことや、中国が内需拡大に向けた施策を発表したことなどが好感されて上昇に転じました。月間を通じてみると上昇となりました。このような相場環境の中で、今月の基準価額騰落率はプラス1.2%となりました。今月は、ハイテク、金融、消費・サービス、情報通信関連での銘柄入れ替えなどを行いました。引き続き、企業間での収益力格差の広がりなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。(運用担当者:石井)

株式オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。

■ファンドの特色

・わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。

株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

・年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間中の当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

株式オープン

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1万円)／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位(当初元本1口=1万円)
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(1983年4月19日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜 2.00%) (販売会社が定めます)(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	基準価額倍率(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合)に応じて、純資産総額に対して、 年率0.756%~0.864%(税抜 年率0.700%~0.800%) をかけた額とします。
--------------	--

その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
------------	---

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 株式オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○